

防火、防災を誓って

(西城川河川敷(川手町・車橋西側))

■発行：平成24年2月20日

12月定例会

- 2p 主な議案
- 3p 一般会計補正予算(第7号)可決
- 4p 議決結果
- 8p 一般質問に13人が登壇

その他

- 15p グリーンケミカル(株)補助金不正受給疑惑に対する議会の対応について
- 17p 議会活動1年間

[平成23年]

12月

定例会

12月定例会は、11月29日から12月15日までの17日間の会期で開かれました。まちづくり基本条例案や一般会計補正予算案など議案17件、請願1件、発議2件を審議しました。主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第175号

庄原市まちづくり基本条例

庄原市における市民参画と協働によるまちづくりを推進することを目的として、条例を制定するものです。総務財政常任委員会に付託し、審査しました。

【委員長報告】

委員会では、各課で課題を明確にして取り組む必要があるのではないか、条例を生かすためにどのような取り組みをするのか、市民にいかに周知徹底をするかなどの質疑がありました。

また、この条例ができた後に、条例の具体化に向けて議論の場を設けるとの答弁があったが、もう少し明確にする必要がある。例えば1年をめどに各課

請願

請願第2号

国民健康保険条例に申請減免条項の創設を求める請願書

【請願者】

庄原民主商工会
会長 道下國政 氏

【紹介議員】

谷口隆明議員

国民健康保険条例に申請減免条項を創設することを求める請願で、教育民生常任委員会に付託し、審査しました。

【委員長報告】

委員会では、まず紹介議員の出席を求め、請願の趣旨について説明を受け、その後、担当部署である保健医療課の出席を

求め、本請願に関係する国民健康保険条例、国民健康保険税条例、国民健康保険税の減免に関する要綱における、請願に直接かわりのある保険税の減免申請と一部負担金の減免申請に関する運用の状況について質疑を行いました。

委員からは、条例が市の最高規範であり、条例に詳しく書き込めば融通が利かなくなる。融通を持たせているんな要望にこたえられる仕組みにしておく方がよい。失業、病气、廃業による申請減免条項について、条例に明記すべきであるといった意見がありました。

委員会では、保険税や一部負担金の減免制度とその運用については、既に条例や規則、さらに関連要綱で詳細に規定しており、要綱の運用が条例や規則の運用に比して簡便的であるとの指摘は当たらないため、不採択とすべきものと決しました。

意見書

12月定例会では、次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所及び出張所等の拡充・存続を求める意見書

1. 地方の建設業界は、災害発生時に被災者の救出のためのインフラ確保や復旧の重要な役割を果たしており、また、地域経済における重要な産業でもあり、地域社会の安心・安全のためにこれ以上衰退することなく、存続し発展するように配慮した施策を行うこと。

●他2項目

発議

庄原市議会会議規則の一部を改正する規則

議員全員協議会を議会の正式な会議として位置づけるため、所要の改正を行うもの。

▽原案可決

12月
December
定例会

一般会計補正予算 (第7号)

原案
可決

補正額 2億5,520万5千円追加

補正後の総額 332億5,148万9千円

今回の補正予算の審議では、増額補正の根拠とされた光熱水費の実績見込額と当初予算見積額に差が発生した理由、公共事業(建築関係)で活用する地域材の使用率と地域材を調達する体制、また、指定管理料の算出根拠などに議論が集中しました。

その他、財産収入実績の内訳、リフレッシュハウス東城の修繕費の内容、自治振興区活動促進補助金の減額理由、園芸作物振興事業の減額理由、上野総合公園陸上競技場の足洗い場の改修計画状況等について質議がありました。

● 主な内容

● 感染症予防事業

【2,036万1千円追加】

日本脳炎、子宮頸がん等の予防接種者が増加したことなどによる追加。

● 自治振興事業

【2,509万3千円減額】

自治振興区活動促進補助金の確定などによる減額。

● 地球温暖化対策推進事業

【1,089万1千円追加】

住宅用太陽光発電装置設置補助の申請件数が増えたことによる補助金の追加(735万円)など。

● 防災対策事業

【440万5千円追加】

災害時要援護者等の避難体制確立のためのマップ作成経費(366万5千円)、放射線測定器1台の購入経費(55万1千円)など。

● 重度心身障害者医療費公費負担事業

【1,501万2千円追加】

重度心身障害者医療費の増加見込みによる扶助費の追加。

● 有害鳥獣防除事業

【6,144万2千円減額】

当初予定していた国の交付金による防除事業費の減額(8,942万3千円)、新たに県補助金が追加交付されること及び市費による対策の増など。

主な質疑

問 今回の補正予算では燃料費などの光熱水費の増額補正が多いが、当初予算編成時の見通しと大きく差が生じた原因は何か。

答 A重油等の燃料単価が上昇したことなどによる。

問 光熱水費等の増額補正の要因は、平成23年度の予算編成方針として、極力、一般財源は3%カットで編成したことによるものではないのか。

答 平成23年度の予算編成では、一定の枠を設けて予算要求を各課にしていたが、平成21年度決算額や22年度当初予算額を比較する中で予算計上した。そういう枠の影響も確かにある。平成24年度の予算編成方針では、課の中の全体の一般財源枠で調整し、実態にあった燃料費等の要求をする中で枠を守るという考え方としているので、それぞれの施設に必要な光熱水費は適切に見積もられてくると考えている。

問 指定管理料について、一般的には人件費の15%を諸経費としているが、斎場関係の指定管理料の諸経費については、段階的に引き上げられ、現在は30%となっている。この理由は何か。

答 斎場施設の老朽化などを踏まえた体制として、火葬炉に故障が発生すると、非常に手間と労力、経費がかかっている。これまでいろいろな実績を踏まえて整理した考え方である。

問 公共施設の建設にあたっては地域材を活用することとしている。今後、大量の木材が必要となるが、地域材を調達するための体制はできているのか。

答 今後、いろいろな公共施設を建設していく中で、地域材を計画的に調達していかねればならない。関係者での協議会を設けて、今後、議論していきたい。また、市内では製材等が非常ににくい状況もあるので、地域で加工できるような体制も、今後検討していく必要がある。

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
12月12日	議案	177	庄原市自治振興センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		178	庄原市高野高原スキー場設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決
		180	指定管理者の指定について〔上野総合公園(更新)〕	原案可決

※藤木邦明議員欠席

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
12月15日	議案	175	庄原市まちづくり基本条例	原案可決
		182	平成23年度庄原市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
		184	平成23年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)	原案可決
		186	平成23年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		187	平成23年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		188	平成23年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		189	平成23年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		190	平成23年度庄原市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
		191	平成23年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
		発議	12	庄原市議会会議規則の一部を改正する規則
	13		安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所及び出張所等の拡充・存続を求める意見書	原案可決

議会映像の貸し出しを行っています

庄原市議会のホームページでは、地域インターネットで生中継した映像を編集し、「録画中継」として公開しています。また、録画中継映像を保存したCDの貸し出しを行っています。なお、データCDのため、パソコンでの視聴となります。

ご利用できるのは、庄原市にお住まいの方、通勤・通学されている方などです。貸出の期間は2週間以内で、一度に3枚まで借りることができます。

なお、複製や商業目的で使用することができないなど、使用条件もあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

皆様のご利用をお待ちしております。



市政に対する各派等の要望(要旨)

市議会の各会派は、11月11日に24年度予算編成について、市長に対し次のとおり要望しました。

清政会

代表 垣内 秀孝

田中 五郎

小谷 鶴義

西村 和正

名越 峯壽

岡村 信吉

坂本 義明

徳永 泰臣

速通信網(CATV)を早急に整備されたい。

●その他1項目

3. 行政組織強化について

組織の効率的な運営のため部長制を復活されたい。

●その他1項目

4. 農業振興について

新農業振興計画(仮称)を早期に定め、時代に即応した施策展開を図られたい。

●その他1項目

5. 林業振興について

林業振興計画(仮称)を早期に定め、時代に即応した施策展開を図られたい。

●その他3項目

6. 道路整備について

① 国県基幹道路網の改良整備について、強力な要望・提言活動を実施されたい。

●その他1項目

② 合併効果を発揮する合併支援道路網の早期整備の強力な働きかけをされたい。

●その他3項目

7. 観光振興について

さとやま博の効果と問題点を整理し、庄原らしい観光開発と定着の推進を図られたい。

●その他1項目

8. 保健医療について

西城市民病院の方向性を早急に定められたい。

●その他2項目

9. 魅力のある教育の実現について

関係組織(行政・教育委員会・教師・保護者等)の共通認識のもと「庄原教育構想(仮称)」を策定し、魅力ある教育の実現をされたい。

●その他1項目

野の風

代表 和田 満福

赤木 忠徳

加島 英俊

野崎 幸雄

八谷 文策

門脇 俊照

藤山 明春

1. 安心して暮らせるまち(少子高齢化対策)をつくるために

西城市民病院の経営健全化に努めるとともに、4階病棟を医師付住宅として改築すること。

●その他5項目

2. 農林業振興について

「庄原市推奨シール」を作成し、開発ブランド特産品に貼り付け、販売拡大を図ること。

●その他2項目

3. 働く場所の確保・定住促進について

積極的に企業訪問を行い、工業団地などへ優良企業を誘致すること。

●その他3項目

4. 教育・スポーツ・文化・芸術の充実について

子どもの学力向上には、教職員の力が大切である。また、全国的に中学校に進学すると学力が低下している状況、不登校生徒が多く見られる状況について、具体的な対策を講じること。

●その他1項目

5. 観光振興について

今年度開催されたオープンガーデンは、大きな反響があった。市としての支援体制をより充実させること。

●その他2項目

6. 商業・工業振興について

市税納入業者に有効となるプレミアム商品券を発行すること。

●その他2項目

7. 道路網の拡充について

国道、県道は合併支援道路として住民からの要望も強く、早期完成に向けて関係機関に要望すること。

●その他2項目

8. 環境問題について

水道布設が困難な地域については、ボーリング助成を拡充すること。

●その他2項目

2. 高速通信網整備について

広域、山間地域だからこそ高

日本共産党

代表 谷口 隆明
藤木 邦明

1. 住民本位の効率的な行政運営を行うこと
広大な市域での住民サービスの確保のため、支所職員の配置など支所機能を十分に発揮できるようにすること。

●その他10項目
2. 住民負担増や社会保障の
後退はさせず、暮らしと福祉をまもること
西城市民病院の医師・正規の看護師の確保、検査技師・その他職員も正職員を増やすように求めること。

●その他15項目

3. 地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること

地域業者の育成に配慮した入札・発注体制の継続、充実をはかること。公契約条例の制定に向けた検討を始めること。

●その他12項目
4. 子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめ、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと

●14項目
5. その他(地域要求など)
●3項目

みづの会

代表 佐々木信行
中原 巧

定住人口の確保について

本市における人口は、平成17年に策定された庄原市長期総合計画では、平成27年度末において4万3千人を目標に諸政策を展開されてきたが、4万人を割り込む現実と相成った。このことは、今

後様々な政策推進において、大きな痛手となるもので、将来市の行政運営も憂慮される。これらのことを熟考され次の施策を着実に実施されたい。

- ① 聖域を設けず、全ての施策を見直されたい。
- ② 国の動向を見極め、財政運営を見直されたい。
- ③ あらゆる施策は、定住人口の確保に結びつくよう市民が理解できる事業展開を図られたい。

市民の会

代表 宇江田豊彦
福山 権二

1. 経済・行政政策について
●2項目

2. 雇用・労働政策について
若者が地元で就職できる企業誘致や中小企業の整備育成を図ること。

●その他3項目

3. 資源環境政策について

地産地消、国産農産物の消費拡大、国産農産物に対する消費者の信頼を確保する施策を推進すること。

●その他2項目

4. 交通・社会基盤整備について

生活路線として不可欠な交通機関であるJR、バス等の維持運営については、財政支援を含め必要な施策を効率的に継続実施すること。

●その他2項目

5. 医療・福祉政策について

公費の投入割合を高め、保護者の保育負担の軽減を図ること。

●その他4項目

6. 教育・平和・人権政策について

学校教育において、人権教育の推進をはかること。

●その他4項目

無党派

横路 政之

1. 地域の暮らしの安全・安心の推進について

- ① 児童虐待防止対策
- ② 安心の住環境の整備
- ③ 地域の防災対策の推進

●その他6項目

2. 輝く地域社会の実現をめざして

- ① 観光振興
- ② 農業振興
- ③ 教育の充実について

●その他2項目

議会を傍聴してみませんか。



12月定例会の様子

本会議はどなたでも自由に傍聴できます。
議場は市役所本庁舎5階にあります。
お気軽に傍聴においでください。

一般質問

12月定例会では、13名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



問 5歳児健診を導入するためには、小児科医の協力体制が必須で、庄原赤十字病院との調整が必要であるが、現状の人員体制では、これ以上の回数を依頼することは困難な状況である。市としては、健診という形ではなく、発達障害の早期発見のための5歳児健康相談を、発達障害者支援センターや子ども家庭センターとの連携を図りながら、モデル的に試行する方向で検討していきたい。学校での健診の実施については、授業中や遊び等の友達との関わりの中で、発達障害を疑われる様子が表れることが多く、そのような場合には、教職員が保護者へ、専門機関への受診や相談を勧めるなどしており、現状においては、健診の実施は考えていない。

問 発達障害の早期発見と療育のため、5歳児健診や小学校での健診の実施について伺う。



よこる まさゆき
横路 政之 議員

発達障害の早期発見について



庄原中学校改築工事の様子

答 近年の猛暑が児童生徒に与える負担は大きく、冷房機器整備の必要性は十分認識している。現在改築工事中の庄原中学校、今後改築を予定している東城小学校、庄原小学校については、改築に伴い冷房設備を整備する方針である。当面、改築計画のないその他の学校においても、今後、長期総合計画実施計画へ計上のうえ、計画的に整備を進める方向で調整していきたい。

問 近年の夏の気温は異常である。全校への冷房化が必要なのではないか。

学校・普通教室の空調機器整備について

横路政之議員のその他の質問
○防災対策について

一般質問

問 本市の森林・林業に関する計画として、「庄原市森林整備計画」があり、本市の森林整備の方向、市内民有林の森林整備についての指針を示している。現在、平成23年4月の森林法の一部改正に伴い、これに適合した計画に変更するよう取り組んでいる。加えて、本市の林業振興の方向性を具体化し、持続的な林業経営と森林の適切な整備及びその活用を図るための新たな指針として、「庄原市林業振興計画」を平成24年度に策定するよう考えている。計画策定においては、市民や林業に携る方から意見を伺い、これらの計画で示す本市の森林・林業の姿が市民と共有され、本市の持続的な林業振興につなげていくよう考えている。

問 森林資源を次の世代につなげるよう「庄原市森林づくり基本計画」を策定すべきではないか。

林業振興について



なごし むねとし 議員
名越 峯壽



第10回全国和牛能力共進会
庄原地域立会調査選抜会の様子

答 要望書は、現在の厳しい畜産経営環境を背景に、現行補助事業の継続実施、助成単価の増額や補助率の改定等、また、機械導入への助成や後継者育成対策など、14項目の要望内容となっている。これまで和牛振興に関しては、農業自立振興プロジェクト事業に位置づけ、重点的に補助事業を展開している。現在、「庄原市農業振興計画」の策定と併せて、補助事業を見直しており、庄原農協や和牛改良組合、和牛飼育集落法人などの関係者の意見を聴く中で、事業の継続・廃止・新設について、検討を重ねている。和牛改良組合からの要望についても、内容を精査するなかで対応を検討している。

要望書は、現在の厳しい畜産経営環境を背景に、現行補助事業の継続実施、助成単価の増額や補助率の改定等、また、機械導入への助成や後継者育成対策など、14項目の要望内容となっている。これまで和牛振興に関しては、農業自立振興プロジェクト事業に位置づけ、重点的に補助事業を展開している。現在、「庄原市農業振興計画」の策定と併せて、補助事業を見直しており、庄原農協や和牛改良組合、和牛飼育集落法人などの関係者の意見を聴く中で、事業の継続・廃止・新設について、検討を重ねている。和牛改良組合からの要望についても、内容を精査するなかで対応を検討している。

問 和牛改良組合の要望に対し、前向きに検討すべきだと思いが市長の考えを伺う。

畜産振興について

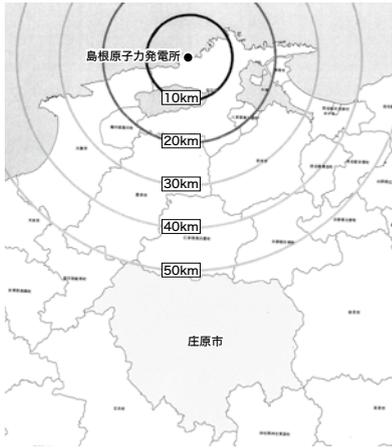
答 ①中国地方の現在稼働中の原子力発電所は、島根県松江市に立地する中国電力島根原子力発電所1カ所のみで、県境までの最短直線距離は約49キロメートルで高野地域が接している。現在、内閣府の原子力安全委員会が発原事故に備えて重点的に対策を取る必要がある区域として示している原発からの距離の目安は、概ね30キロメートルとされている。本市は島根原発から30キロ圏外に位置していることから、現在の基準を指標とする限りでは、市内での直接の被害発生は想定していない。一方で、島根・鳥取両県からの避難者約46万人のうち約40万人が山口・

問 ①中国地方における原子力発電所の設置箇所を明らかにされた。また、このたびのような事故による被害に対しどのようにシミュレーションしているのか。
②市民生活全般に対する放射能対策について問う。

原子力発電所対策について



やたがい ぶんさく 議員
八谷 文策



②平常時からの情報収集体制を整備し、万一の場合は、市民の皆さんに迅速かつ総合的で、わかりやすい情報提供ができるよう体制の整備を図っていくことが第一である。本市としては、被災地域における放射能対策を検証する中で、本市の取るべき対応について、検討したい。

広島・岡山の3県に移入することが予想され、現在担当課において市内における受入可能施設のリストアップ等、県の被災者受入方針に基づき、事務作業を進めている。また、島根原発からの距離50キロ圏内には本市の一部が含まれることから、市民の日常生活や本市の産業等に被害が及ぶ可能性も否定できない。本市としては、国を待たず、早期に独自の対応をとる必要があると思料しており、今年度購入予定の放射線量測定器を活用した観測の実施や、被害を想定しての住民の具体的対応等について、今後検討したい。



なか ほん たくみ 議員 中原 巧

山のギャング(イノシシ)を
精肉化し、市の特産品として
取り組む考えは

問 本年3月、同様の質問に対して、
今後調査・研究するとの答弁が
あったが、具体的にどのように調査・研
究され、どのような方向性を見いだし
たのか。

答 拡大を続けるイノシシ被害を
軽減する手法として、捕獲によ
り個体数を減少させることは重要で
あり、捕獲したイノシシの生肉及び加
工品の販売などを行い、捕獲を推進す
ることは確かに有効な手段であるが、
現段階では、先例地の情報収集で留ま
っている。猟友会との協議においてイ
ノシシ肉の商品化について検討をお
願いしているが、具体的な動きへと発
展できていない。今後は、商品化に取
り組みたいとの要望等があれば、それ
を的確に把握し、ご意見を伺いながら、
先例地調査等により、課題の検討に取
り組んでいきたい。

農産物(コメ)の輸出に対する
取り組みについて

問 本市最大の農産物であるコメの
アジア諸国への輸出の取り組み
は、ごままで進展しているのか。

答 まず中国については、県などの
情報を得る中で、品種や生産地、
指定工場での精米加工など輸出規制
が厳しいことと、平成23年8月に締結
された「日本国広島県と中華人民共和
国四川省との経済等分野における友
好交流を強化することに関する協定書」
において、農業分野に係る項目が織り
込まれなかったことから、現状では
困難な状況であると判断している。ま
た、アジア諸国においても、市場調査
や販売促進の実施、商品の生産量や流
通体制の確保、運搬コストの問題など
の課題が多くあり、輸出業者を通した
上でも簡単には商品が売れないことや、
すべには利益に結びつかない可能性
が高いことから、慎重に調査検討する
必要があると考えている。販路の1つ
として引き続き重要な課題であり、県
によるコメの市場性等の検証結果を
注視したい。



はやし たか まさ 議員 林 高正

比和町における
小中連携教育について

問 過去何度も質問しているが、比
和小・中学校のその後はどうな
っているか。また、今後の庄原市教育委
員会としての取り組みについてはどう
考えているのか何っ。

答 本市では、児童生徒は別々の校
舎で生活し、教育的価値を踏ま
えて連携を行う連携型により、「基本
的生活習慣の確立」「学力の定着・向上」
「生徒指導の充実」「キャリア教育の充
実」の4つの柱で、9年間を見通した
連携教育を進めている。比和小・中学
校では、平成22・23年度庄原市研究推
進支援事業「小中連携教育の推進」指
定校として、比和小・中学校連携プ
ロジェクトを立ち上げ、9年間の学びの
モデル化に取り組んでいる。教職員の
間では、相互に乗り入れ授業や合同研
修会を開催し、児童生徒の共通理解や
指導方法の共有を図っている。児童
生徒間では、小中合同での合唱や清掃

活動などの交流、また、小中学校が保
育所と合同で地域のたなばたまつり
に参加するなど、就学前の連携も進め
ている。さらに保護者へは、保小中連
携パンフレットを配布したり、PTA
で合同研修会を行ったりし、理解と協
力を得ながら取り組みを進めている。
他の地域においても、比和地域の取り
組みを参考にしながら、中学校区単位
での連携を、実態に合った方法で推進
している。今年度中には、保護者や地
域の方へ示すことのできるような、取
組みモデルの作成を進めている。ま
た、小中学校で共通して守る約束や生
徒指導規程なども、全ての地域ででき
上がっている。中学校卒業時に目指す
子ども姿を明確にすることで、小中
学校が同じ方向性を持った取り組み
を進めていく。



小・中学校教諭による合同授業の様子
(比和小学校)

林高正議員のその他の質問
○広島県新地域医療再生計画と、無医
地区巡回診療車導入について

一般質問

答 ①合併団体の普通交付税については、普通交付税の算定の特例が、合併年度及びこれに続く10力年度までの措置となっており、平成27年度からの5力年度は段階的な縮減措置が講じられ、平成31年度で終了する。この特例期間が終了するまでに、財政構造の転換を図ることが今後の財政運営にあたっての課題であると認識している。財政計画や公債費負担適正化計画を引き続き堅持し、国の政策や中期財政フレームの動向等を見極めながら、中長期的財政運営を見通した対応を、今後検討する。

問 ①合併算定特例適用による交付税期限が平成26年度である。大幅な歳入減を見通す中での、中長期的な財政運営について伺う。
②現在の社会経済情勢下、交付税依存率の高い本市にあって、若干の余裕を持った財政運営が求められるのではないか。

今後の財政運営と
施策の展開について



おかむら のぶよし 岡村 信吉 議員

② 厳しい財政状況が予想される中、適切な歳入確保を図るとともに、財政計画や公債費負担適正化計画に基づく歳出削減を図る一方で、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、「市民の生活を第一」としつつ、長期総合計画・後期実施計画に基づいた事業の計画的な推進に努めていく。現時点で、余裕を持った財政運営を見込むことは困難と考えているが、国で現在検討されている消費税率の引き上げ、合併特例債の適用期限の延長等の情勢把握に努めることも、現在残高38億円の地域振興基金の具体的な活用の方策案等を検討しつつ、今後の中長期的な財政計画を策定する中で、健全財政の運営に努めていく。

	縮減率	減額する額(概算)
平成27年度	10%	3億3千万円
平成28年度	30%	10億円
平成29年度	50%	16億6千万円
平成30年度	70%	23億2千万円
平成31年度	90%	29億9千万円

平成23年度の普通交付税と臨時財政対策債を合わせた合併算定替に伴う増額交付額(約33億2千万円)をベースにした場合の影響額(答弁に基づき作成)

岡村信吉議員のその他の質問
○観光振興について

オープンガーデンについて



さかもと よしあき 坂本 義明 議員

問 ①オープンガーデンにおける成果と本市への入り込み数を伺う。
②オープンガーデン実施による反省と今後の課題について伺う。
③将来におけるオープンガーデンの計画と方向性について伺う。

答 ①春に試験的に実施したオープンガーデンでは11の個人の庭を4日間公開したところ、延べ2400人、実数では約600人が見学された。秋には、公開する庭も18庭に増え、公式ガイドブックなども作成し、1週間公開したところ、延べ1万5000人、実数約3750人の見学者があった。都市部の人々にさとやまの自然のすばらしさを体験してもらい、地元の人々と交流を深める絶好の機会となった。また、地域経済の活性化にも寄与している。

②庭が広い範囲に点在しているため、庭までの誘導方法について充実を求める声があった。この点については、

ガイドマップの充実と幟旗や看板などの誘導により対応する。また、オープンガーデン用の観光タクシーを走らせてもらうようタクシース事業者とも連携し、スムーズに見学できる仕組みをつくっていききたい。また、来訪者の増加による駐車場の問題や交通の渋滞、見学者対応による庭主の負担増加が考えられる。この点については、見学者が集中しないよう公開庭園を増やすことや、案内の工夫、歩いて回る距離に公開庭園をつくることなどが考えられる。

③個人の庭はあくまで資源でしかないので、個人の小さな取り組みを大きな仕組みが、さとやまオープンガーデンである。庭主、見学者、行政、それぞれの強みを活かした連携により、成果を出す仕組みづくりと、それを実行に移すための体制づくりが必要であり、観光資源としてオープンガーデン事業における今後の継続と発展につながることを考えている。花と緑のまちづくりの主役は、市民であり、市民の発想やアイデアが十分取り入れられ、活力ある地域づくりにつなげていくためには、花づくり、樹木の育て方、演出、デザインを学べる自律的な組織が必要であり、その育成・支援をしていくことで、基礎体力を高めたい。



うえだ とよひこ
宇江田豊彦 議員

庄原市定員適正化計画の今後について

問

庄原市定員適正化計画は、平成22年4月1日における目標職員数を設定し、推進してきた。その結果、目標を大きく上回り、大幅に削減が進んでいる。本計画の成果と課題について、どのように総括されているのか。また、今後どのような取り組みを考えているのか伺う。

答

計画に基づき、定員適正化に努めた結果、平成23年4月1日の職員数は574人となっている。適正化における効果としては、合併後、三位一体改革等により厳しい財政運営を余儀なくされ、現在に至った経過を顧みること、合併前の平成16年度と比較し、累計で約6億6000万円の職員人件費が抑制されたことで、財政健全化への足がかりに大きく寄与したものと認識している。また、近年の国の経済対策、昨年の豪雨災害による復旧事業など、

通常事業に加えて、臨時的緊急的な事業実施により事務量が増加する中で、住民サービスを下下させることなく、迅速かつ柔軟に対応できる行政運営を課題として捉え、組織の見直しを図ってきた。今後の取り組みについては、地域主権改革の動向を注視しつつ、これまで同様、退職者数の推移や権限移譲等に伴う事務量の把握を行う中で、行政のスリム化と持続的な行政機能を確保できる本市の適正な職員数について、「庄原市行政経営改革大綱」に代わる新たな改革を検討する中で、併せて定員適正化の考え方も検討したい。

		定員適正化計画に基づく目標職員数	職員数
合併前	平成16年4月	-	720人
	平成17年4月	-	667人
合併後	平成22年4月	598人以内 (計画最終年度)	587人
	平成23年4月	-	574人

職員数の推移(西城市民病院の病院技師職を除く)
(答弁に基づき作成)

宇江田豊彦議員のその他の質問
○本市における保育行政の展望について
○若年層の保育士採用について



ふく やま けん じ
福山 権二 議員

平成24年度の予算編成方針について

問

合併後7年が経過し、地方交付税の特例措置の期限切れが迫っており、その額に市の財政運営は強く影響される。この期限切れに対応した財政計画をどのように検討しているか。

答

現在の財政計画は、平成27年度までの計画となっており、公債費負担適正化計画や庄原市長期総合計画・後期実施計画と整合を図った推計としている。しかし、それ以降においては、歳入では普通交付税の段階的な縮減措置による減額影響が大きく見込まれるため、平成28年度以降については、国が検討している地方財政に対する中期財政フレーム等の取り組みを見極め、普通交付税の一本算定を見通した中長期的な財政計画を今後一定の時期に定めたい。

市政に対する評価システムについて

問

行政経営改革大綱では、市民の声も踏まえた行政評価結果を計画立案や予算編成、組織、人事に反映させるシステムを構築する、としてきたが、具体的にはどのように構築し事業に反映してきたのか。

答

平成18年度に策定した「庄原市行政経営改革大綱」において、行政評価システムの構築を目標とし、調査、研究を進めてきた。これまでに行政評価を導入している自治体の先例では、継続的にこれを実施する上では多くの課題があることが判明し、現段階では導入に至っていない。本市では、行政経営改革大綱に基づき、常に行政がすべき役割の明確化、経費の節減など、効果的・効果的な視点に立ち、事業の選択・実施に努めている。また、各年の成果や課題を取りまとめ公表し、地域審議会での議論や議会での意見等を踏まえて、事業の執行に努めている。各施策の策定段階からの市民参画の視点も含め、国・県の動向等も研究し、有効な行政評価システム等の構築・導入について、今後とも検討していきたい。

福山権二議員のその他の質問
○危機管理体制の整備について

一般質問

問 空家を活用した定住対策について

庄原市は、他の中山間地と同様に過疎高齢化が進み空き家が徐々に増えてきた。この空家を活用した定住対策の今後について伺う。

答 まず現在行っている施策の検証をすることが重要であり、現在、定住プロジェクト事業の成果の検証を行っている。その中で、空家活用促進事業については、地域と地元業者との連携により、空家を活用しての定住にもっと結び付けられるだろうと考えている。また、空家を活用した定住を懇切丁寧に行い、これまで何件かの定住につなげたという実績もある。今後、丁寧な対応に心がけることも、直接相談においてになることができない方への情報発信も非常に重要だと認識しているので、今後、ホームページの充実も図りたい。



あきはる 明春 議員
ふじやま 藤山

空家を活用した定住対策について

山間部の自宅居住希望
若夫婦への住宅対策について

問 6月定例会での問いに、検討するとの答弁だったが今後の方策について伺う。

答 現在、定住プロジェクトの検証を行っており、施策の成果を分析し、施策の継続及び新しい施策について検討している。住宅改修の助成について、市外から転入されて空家を取得された場合に該当する空家活用改修補助金は、平成22年度5件、平成23年度2件の利用。また、市内の小規模建築業者等に発注した場合に、そのリフォームに要する経費に対して補助金を交付する小規模建築等事業者支援事業補助金は、平成22年度47件、平成23年度110件の利用となっている。新規事業には、既存事業の見直しが必要となる。財政的にも厳しい状況であるので、当面、自宅改修については、既存の補助金を活用していきたい。



空家活用改修補助金を利用した改修工事の様子

財政運営について



たかあき 隆明 議員
たにくち 谷口

問 平成24年度の予算編成方針で、各課別一般財源枠配分方式を基本とする。その目的や意義、配分の基準は。また、これによって住民サービス低下の恐れはないか。

答 平成24年度の庄原市の財政収支見込みは、一般行政経費及び投資的経費に係る一般財源を、平成23年度と同水準とした場合、約5億6千万円の一般財源が不足する見通しとなったため、予算編成の基本方針において、各課別一般財源枠配分方式による予算要求を基本として示した。これは、引き続き持続可能な行政サービスを提供していくため、これまでに取り組んできた歳入確保、歳出削減を踏襲し、個々の業務を不断に見直すとともに、合併算定替の段階的縮減を見据えた中期的な視点に立った予算編成を目指すものである。重点プロジェクトによる重点的な取り組みの継続と、「市民生活第一」を基本とした予算編成に努めたい。

「地域主権改革」に係る自治体の基本的な姿勢について

問 地域主権一括法に基づく保育や福祉施設などの基準の条例や基準づくりにあたっては、これまで国が定めてきた最低基準を維持すべきと考える。自治体の基本的な考えを伺う。

答 条例の改正・制定の基準については、国の基準に「従つべき基準」「標準」「参酌すべき基準」の3段階が示され、それぞれ、基礎自治体の裁量により、「標準」及び「参酌すべき基準」に関しては、新たな基準の設定が可能となっている。しかし、保育・福祉など基本的なサービスは、地域間格差が生じないよう国が明確な基準を示すべきものと考えている。引き続き、真の地方分権型社会の実現を目指し、住民福祉のさらなる向上、地域の様々な資源や歴史、文化伝統を最大限活用した活力ある地域づくりを推進できる地域主権改革となるよう、市長会等を通じて、国と地方の協議の場ですっかりと議論されるよう求めていきたい。

谷口隆明議員のその他の質問
○グリーンケミカル㈱の再生問題について



ひらやま としのの
平山 俊憲 議員

市政について

問

①組織機構の現状と課題について伺う。

②権限移譲の状況と効果について伺う。

答

①現行の組織機構は、合併協議で確認された「住民本位」「簡素で効率的」「地方分権に対応できる体制整備」を基本方針に、多様化する住民ニーズや新たな行政需要への対応、市民と行政の協働による行政運営の推進、国の動向、支所機能の維持など、多面的な視点を踏まえ、毎年度全部署のヒアリングを実施する中で、市民サービスの向上と時代の変化に適応した組織体制の構築に努めている。一方、近年の緊急・臨時的に増加する行政需要に対し、住民サービスを低下させることなく、迅速かつ柔軟に対応できる組織運営を課題として捉え、見直しを図ってきた。新年度に向けた組織機構についても、事業施策の推進や機能強化、効率的でぎめ細やかな住民サービスの向上が図れる組織となるよう検

討している。併せて、地域主権改革の動向を注視し、基礎自治体に求められる、自己責任と自己決定による地域の自立した行政運営のできる組織機構のあり方も検討していく必要があると考える。

②本市は、平成18年7月に事務移譲具体化プログラムを策定し、平成22年までの5年間にわたり、計画的な事務移譲を進めてきた。移譲対象の事務項目数は、総数153項目で、平成22年4月までに87項目の移譲を受けており、78.4%の進捗率となった。効果については、一般旅券の申請受理・交付などは、住民・事業者にとって利便性の向上につながり、一定の効果があつたと認識する反面、取り扱い件数の少ない事務については、職員の習熟度やノウハウの蓄積、コスト面などの課題があり、県としての効果はあつたものの小規模の自治体にとっては負担となつているとの思いがある。県では、昨年、権限移譲の成果と課題の検証を行い、市町の習熟度を高めるための研修支援や移譲事務交付金の必要に応じた見直しなど、課題解決に向けた3年間の集中的な支援を行うとした。今後は、国の地域主権改革にもなう基礎自治体への権限移譲も踏まえ、他の事務と一体的効果的に実施できる事務や、真に必要な事務の移譲について、慎重に検討したい。



こだに つるよし
小谷 鶴義 議員

高速通信網整備報告について

問

先日発表された光ファイバー網整備についての報告は、そのまま実施するのか。また、周辺部の切り捨ての声があるがどうか。

答

整備地域は、庄原・西城・東城の都市計画区域内で、市の光ケーブルが敷設されているエリアとし、これを利用して、その両側約500メートルの範囲にケーブルを延ばし、高速情報通信を利用される家庭や事業所に結びもので、推定事業費5億7千万円、財源は起債を予定し、平成25年度から複数年で行うことを示した。市内全域に光ケーブルを敷設し、全ての世帯で超高速情報通信を利用できることが理想だが、現在の本市の課題はこのことのみではない。多くの課題を着実に対応する中で、投資可能な財源をもつて、一定の成果を得るために選択した手法である。整備対象外となったエリアについては、今後も整備に向け検討していくこととしており、決して地域を切

り捨てるものではないことをご理解いただきたい。

ペレット製造、販売について

問

現状のままではペレット製造が成り立たず、事業継続することは負担になると思うが、今後の見通しはどうか。

答

以前提出した資料においては製造経費が販売価格よりも高い状態となっていたが、これは、製造量が少なかった時点での数値であり、今後計画している年間製造量では、スケジュールリットにより製造量に対する製造原価の低下が見込まれることに加え、原料調達においては、安価で入手可能な原料をバランスよく取り入れることなどにより、徹底したコスト低減を図ることとしている。この事業については、当初からすでに黒字化できるものではなく、経営的には簡単ではないとの認識のもとでスタートした。今後も庄原さとやまペレット株式会社においては、計画通りの製造販売によつて目標とする単年度黒字を達成するために努力することとしている。

小谷鶴義議員のその他の質問

○大阪ダブル選挙の結果について

グリーンケミカル(株) 補助金不正受給疑惑に対する 議会の対応について

昨年12月29日、報道機関による報道などにより、(株)コスモエースが東京国税局の税務調査を受け、平成22年3月期までの2年間に約2億6千万円の所得隠しを指摘されたことが判明しました。

市議会はこれまで、市に損害が及ばないように処理を行なうこと。また、事業継続にあたっては詳細な説明を行うとともに、これ以上の市費の投入を避けるよう求めてきましたが、一連の報道を受け、1月5日、1月17日に議員全員協議会を開催し対応を協議してきました。

執行者は問題発覚を受け独自の調査を行い、不正を確認し次第、告訴する考えを示しましたが、

このような状況になったことに対する陳謝を行いつつ、事業の理念は間違っていないとし、今なお事業継続に意欲を示しています。

市議会では、これらの問題は、市民の市政に対する信頼を揺るがす極めて憂慮すべき事態で、信用を著しく失墜させたといわざるを得ず、執行者の信頼回復に向けた取り組みについて、議会審議等を通じて監視機能を果たすとともに、引き続き、報告と資料等の提供を求め不明な点を質し、市民の信頼回復のため真相解明に全力をあげて取り組むことを表明し、次のことについて早急に対処するよう、1月17日に申し入れました。

- ①このような事態が発生したことにより民事再生での事業継承は不可能であり、事業実施主体がグリーンケミカル(株)である木質バイオマス利活用プラント整備事業の取り消し、事業からの完全撤退を断行すること。
- ②情報収集を本格的に実施し、補助金不正受給の疑いが強いとして、告訴する方針であるとしているが、一日も早く告訴を行い、市としての意思表示を明確にすること。
- ③このような事態に至った事実関係の全容を市民に対して至急説明し、市政への信頼を一日でも早く回復するための格段の努力をすること。

この申し入れに対して、2月1日に次のとおり回答がありました。

- ①民事再生による事業継承は不可能であると考えており、グリーンケミカル(株)の補助事業については、善管注意義務を果たすため、(株)ジュオンが実施した事業を含む全事業の調査を行ったうえで、国と協議し事業取り消し及び補助金返還命令を行うこととします。
なお、事業取り消し等により、グリーンケミカル(株)が行う事業からは完全撤退します。
- ②告訴については、平成24年1月20日に告訴状を庄原警察署長に提出し、同日受理されました。
なお、被告人は西本徹郎氏及び西本清宏氏の両名、罪名及び罰条は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反(同法第29条)及び詐欺(刑法第246条第1項)としています。
- ③市民に対する説明については、既に市のホームページに掲載しており、広報しょうばら2月号においても掲載することとしており、今後とも可能な限りの情報提供と説明に努めてまいります。
また、市民説明会につきましては、捜査への影響等も配慮しつつ、適切な時期に開催することとします。

議員研修

議員研修の充実強化を図るため、議員派遣による議員研修を実施しています。

12月15日開催の議員全員協議会において、参加議員を代表して横路政之議員から報告を受けました。

【研修名】

第2回市町村議会議員特別セミナー

【主催】

全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市)

【期間】

平成23年11月21日～22日

【研修内容】

- 地方自治の動向と議会制度
 - これからの議員の役割
 - 地方財政の現状と方向性
 - 地震への備えと自治体の役割
- 【参加議員】
 平山俊憲議員、谷口隆明議員、垣内秀孝議員、名越峯壽議員、林 高正議員、横路政之議員

研修報告から

2日間にわたり4名の講師から講演をいただいた。地方財政の現状と方向性というテー

マで、地方消費税は地方で決められる制度にしていくべき、法人関係税は国へ任せて、その分、地方消費税を上げていくべきであるといった提言があった。国民が広く負担して支える社会の形成は、地方消費税を全国均一にして、それを福祉、教育等の基礎的必需的行政に割り当てて、個人住民税が標準税率より上回っているところは超過課税、下回っているところは軽減税をすることも必要ではないかという具体的提案もされた。多様な自治体に、画一的な今の国の制度を当てはめることは不可能な時期にきているとも話をされた。

また、これからの議員の役割というテーマでは、地方分権の時代が来ているという話から、集権体制・一極集中の中で、これからの日本について考えてほしいという投げかけをされた。具体的には、現在、東京へ1300万人、1都3県に26%の人口が集中し、その結果、地方では限界集落が拡大している。制度的保管体制を打破して、地方分権を確立していかなくてはいけない、地方議会から地方を変える時代にしていかなくてはならないと締めくくられた。

議会の動き [11・12・1月]

11月

- 1日 議員全員協議会
議会改革特別委員会
- 4日 議会広報委員会
北部ブロック議員研修会
- 7日 総務財政常任委員会
- 8日 総務財政常任委員会
行政視察 ～9日
産業建設常任委員会
行政視察 ～9日
- 9日 教育民生調査会
- 15日 議会改革特別委員会
- 17日 議員全員協議会
総務財政常任委員会
教育民生調査会
- 21日 第2回市町村議会議員
特別セミナー ～22日
- 24日 議会運営委員会
産業建設常任委員会
- 29日 第6回市議会定例会 初日
議会改革特別委員会
議会運営委員会

12月

- 1日 議会運営委員会
総務財政常任委員会
- 2日 教育民生常任委員会
- 5日 議会運営委員会
- 6日 議会改革特別委員会
- 7日 第6回市議会定例会 [2日目]
議員全員協議会
- 8日 第6回市議会定例会 [3日目]
議会改革特別委員会
- 9日 第6回市議会定例会 [4日目]
総務財政常任委員会
産業建設常任委員会
- 12日 第6回市議会定例会 [5日目]
議員全員協議会
教育民生常任委員会
- 15日 議会運営委員会
第6回市議会定例会 [6日目]
議員全員協議会
総務財政調査会
- 16日 議会広報委員会

1月

- 5日 議員全員協議会
議会改革特別委員会
- 6日 議会運営委員会
- 10日 教育民生常任委員会
- 12日 第3回市町村議会議員
特別セミナー ～13日
- 16日 総務財政常任委員会
- 17日 議員全員協議会
議会改革特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 教育民生常任委員会
行政視察 ～26日
- 26日 産業建設調査会
- 27日 産業建設調査会
- 31日 教育民生常任委員会
教育民生調査会
議会改革特別委員会

行政視察受入状況【11月21日】 島根県奥出雲町議会(庁舎建設)

[平成23年]

議会活動一年間

●本会議

		1	2	3	4	5	6	計
会議区分		臨時会	定例会	臨時会	定例会	定例会	定例会	
開会日		2月10日	3月3日	4月25日	6月16日	9月5日	11月29日	
閉会日		2月10日	3月25日	4月25日	6月28日	9月29日	12月15日	
会期日数		1日	23日	1日	13日	25日	17日	80日
審議案件	条 例		18	3	2	2	4	29
	予 算	6	34	2	5	13	10	70
	そ の 他	1	58	8	15	23	6	111
小 計		7	110	13	22	38	20	210
審議結果	原案可決	7	95	3	16	17	19	157
	修正可決							0
	同 意		15	1	4	2		22
	承 認			3		1		4
	選 任			2				2
	許 可			2				2
	認 定						18	18
	推 せ ん				1			1
	否 決							0
	請願陳情	採 択						
	趣旨採択							0
	不採択				1		1	2
	審議未了							0
継続審査								0
選 挙				2				2
小 計		7	110	13	22	38	20	210
議員出席率		96%	97%	100%	97%	100%	97%	98%
出席延人数		24人	146人	25人	145人	150人	145人	

●常任委員会

区分	回数		出席延人数		出席率		
	開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中	
常任委員会							
総務財政	委員会	8回	7回	63人	54人	88%	86%
	調査会		2回		16人		89%
教育民生	委員会	8回	7回	56人	47人	88%	84%
	調査会		5回		33人		83%
産業建設	委員会	7回	3回	55人	22人	98%	92%
	調査会		4回		31人		97%

●議会運営委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	38日	295人	97%

●議員全員協議会

	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	21日	501人	95%

●議会広報委員会

	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	11日	50人	91%

●特別委員会

区分	開会回数	出席延人数	出席率
特別委員会			
予算審査	2回	45人	94%
決算審査	2回	46人	100%
議会改革	16回	126人	98%
庄原市と環境ベンチャー企業(株式会社ジュオン)との共同事業に関する調査	5回	118人	94%

●特別委員会 分科会

区分	開会回数	出席延人数	出席率	
分科会				
総務財政	23年度予算	3回	23人	96%
	22年度決算	3回	18人	100%
教育民生	23年度予算	4回	31人	97%
	22年度決算	4回	31人	97%
産業建設	23年度予算	4回	32人	100%
	22年度決算	4回	32人	100%

常任委員会

視察状況

総務財政常任委員会（11月8日～9日）

〔調査先〕

岐阜県郡上市

〔主な調査内容〕

- 防災行政無線整備事業と運用について
- 郡上市メール配信サービスについて
- 地域情報基盤整備（CATV）事業と運用について

産業建設常任委員会（11月8日～9日）

〔調査先〕

岐阜県立森林文化アカデミー（美濃市）

● 岐阜県恵那市

〔主な調査内容〕

- 学校における人材育成の取り組み（学校概要）
- 「えなの森林づくり基本計画」について
- 「えなの森林づくり実施計画」について

教育民生常任委員会（1月25日～26日）

〔調査先〕

福井県小浜市

〔主な調査内容〕

- 食のまちづくりについて

議会改革懇談会を開催しました

1月17日から24日の間、市内7会場で議会改革懇談会を開催しました。

これまでの議会改革特別委員会の議員定数・議員報酬・政務調査費に関する調査・審議状況を知っていただくとともに、市民の皆さまの意見を伺う懇談会形式で行い、延べ191名の参加をいただきました。

各会場から寄せられました意見は、今後の委員会審議に生かしてまいります。

ご協力いただきました皆さまに感謝申し上げます。ありがとうございます。



西城地域（西城公民館）

3月定例会の主な日程（予定）

日にち	主な会議名
2月29日（水）	本会議（施政方針、予算案説明、一般議案）
3月6日（火）	予算審査分科会
3月7日（水）	予算審査分科会
3月8日（木）	予算審査分科会
3月14日（水）	本会議（一般質問（代表））
3月15日（木）	本会議（一般質問（個人））
3月16日（金）	本会議（一般質問（個人））
3月19日（月）	本会議
3月23日（金）	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。詳しくは議会事務局（TEL 0824-73-1162）へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

表紙の説明

1月8日、市総合体育館において庄原市消防出初め式が行われ、消防署と市消防団ら約800人が、地域の防火、防災を誓いました。これに先立ち、近くの西城川河川敷では一斉放水が披露され、対岸のくす玉をめがけ、勢いよく水が放たれました。

編集後記

身を切るような寒風。一年で一番寒い時期ですが、植物たちはそれぞれ春の支度をしていきます。枝には小さな芽たちがほころぶ日を待っていて、春はもうすぐです。

庄原市議会も、ご批判・ご示唆・ご助言・ご声援をいただき、昨年市議会基本条例を制定し、議会改革にまい進いたしました。議員の目の色がより一層変わった、議会が変わったと言われる日も、間近です。「市議会だより」には、議案（補正予算）に対する質議内容も掲載いたしております。最終

的には、賛成、反対の決断を下すこととなりますが、質疑・答弁の内容にも関心をお寄せいただければ、議会をより近くに感じいただけると思います。

市民の皆さんも、議会フロア（5階）にお立ち寄り下さい。年中議会ではありませんが、多くの議員が委員会、会派会議、研修、協議会に出席しております。皆様のご意見をお聞かせ下さい。

議会広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 門脇 俊照 |
| 副委員長 | 谷口 隆明 |
| 委員 | 福山 権二 |
| | 赤木 忠徳 |
| | 竹内 光義 |